

次に自由圏諸国の金生産事情を国別にみると下表のとおりである。

1963年中の国別金生産額

	生産額	前年比増減
	百万ドル	%
南ア連邦	965	+ 8
カナダ	138	- 5
米国	51	- 6
豪州	37	- 2
ガーナ	32	+ 2
南ローデシア	20	+ 3
フィリピン	10	- 32
その他	107	+ 4
計	1,360	+ 5

(注) 共産圏を除く。

資料：FNCEB月報、1964年1月

すなわち、全体の約7割を占める南ア連邦の生産額は前年比約8%の伸びを示したが、これに次いで生産額の大きいカナダ、米国、豪州では各5%、6%、2%の減少を示した。なお南ア連邦においても、最近では金鉱設備の老朽化などから生産の増勢が鈍化している。

また、金準備高の増減を各国別にみると、昨年中金準備の増加した国はフランス(5億ドル強)、西ドイツ(1億ドル)、スイス、スペイン、南ア連邦その他多くの国に上り、逆に減少した国は米国およびブラジル、アルゼンチンなど2、3の国があっただけである。

米国財務省の金準備は昨年中465百万ドル減少したが、この減少額は前年(911百万ドル)の半分にとどまった。とくに8月中旬以降は、12月下旬70百万ドルの流出をみるまでの4か月間流出皆無であったのが注目される。これは基本的には昨夏以降の国際収支改善策により米国国際収支の赤字がかなり減少したことによるものであるが、同時に前記ソ連の大量の金売却やドル防衛のために各国の金転換が自制されたことがこれをささえた事実もみのがすことができない。IMF統計によれば、自由世界全体の公的保有金の総残高(国際機関を含み共産圏を除く)は、現在約420億ドルであり、うち米国の保有高は155億ドル(約37%)、

その他の諸国が約240億ドル(うち欧州諸国は約195億ドル)である(1961年以来欧州諸国の金保有高は米国を上回っている)。

なお、ソ連の金生産額と金準備高については、いっさい公式統計が発表されないため、依然憶測のたねとなっている。最近の西欧筋の推測をみても、年生産額3.5~6億ドル、準備高40~100億ドルとかなり区々にわたる。この点、最近米国CIA(中央情報局)が、ソ連の金生産額を約1.5億ドル、準備高を20億ドルと、従来一般に予想されていたところよりもかなり低い推定を発表し注目されている。

国別動向

米州諸国

◇ 米 国

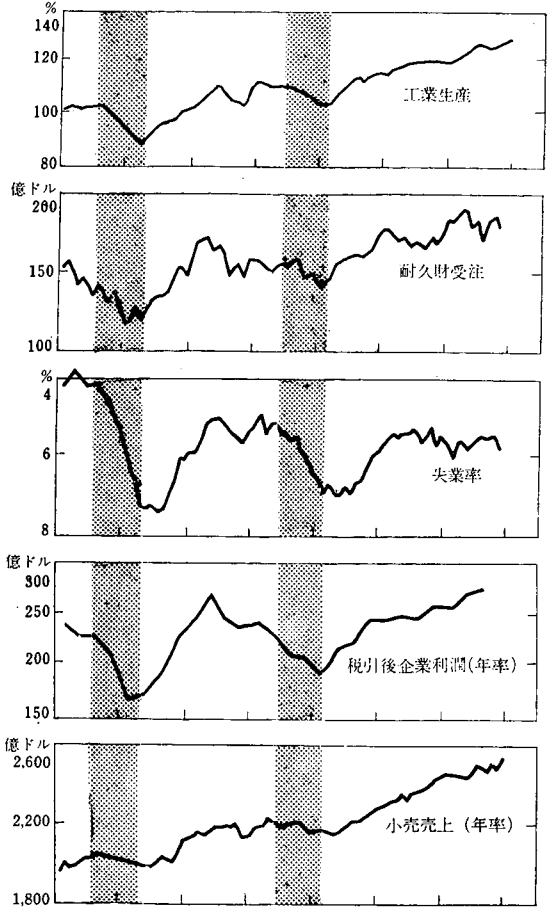
景況は好調裡に越年

年末の経済活動は引き続き上伸し、その結果1963年の経済諸指標は予想以上の高水準を示した。

すなわち、年末の消費シーズンを迎えた小売売上げは、前月落込みの反動もあって急速に活発化し、月間売上高は215億ドルと史上最高(従来7月の207億ドル)を記録した。また自動車売上げも高水準を維持、年間の売上台数は772万台(国産車733万台、輸入車39万台)に上り、従来記録55年の717万台(国産車711万台、輸入車5.8万台)を突破した(生産台数は763万台で55年に次ぐ)。このような自動車産業をはじめ耐久財生産部門の需要上伸から、昨年の鉄鋼国内消費量は55年(7,740万トン)の水準を上回ったものと推定され、つれて生産も109.5百万トン(62年98百万トン)と57年以来初めて1億トンをこえた。12月の生産指数は127.2と前月比0.5ポイント上昇、年間増加率は6.7%に達した。

以上の結果、第4四半期のGNPはついに年率

主要経済指標の推移(季節調整済み)



1957年 / 1958年 / 1959年 / 1960年 / 1961年 / 1962年 / 1963年 / 1964年

(注) 黒点の部分は景気後退期。

6千億ドル台に乗せ、年間のGNPは、5,850億ドルと昨年初の政府予測(最高5,830億ドル)を上回り、実質成長率5%を達成した。

反面失業は依然改善のきざしをみせず、今後問題を残している。すなわち12月の失業率は5.5%(11月5.9%)とやや減少したが、年間の平均失業率は5.7%と62年(5.6%)をわずかながら上回った。12月の雇用者数は6,861万人(失業者数384万人)であるが、年間1百万以上と推定される新規労働力を吸収し、かつ失業率を4%に引き下げるには早急に7,500万人の雇用水準達成が必要といわれている。

他方、国際収支の赤字は第4四半期も第3四半期に引き続き改善の傾向を示し、同期の通常収支

の赤字は季節調整後の年率にして約15億ドル(第3四半期16億ドル)と見積られている。これは、資本流出が引き続き小幅にとどまったこと、貿易収支の黒字幅が拡大したこと、(1~9月の黒字前年同期比5億ドル増)によるものとみられる。この結果、国際金融協力に基づく各種の政府特別取引を除外した通常収支の年間赤字は推定31億ドル(62年36億ドル)に減少したものとみられている。

なお、全米貿易審議会は1月22日、本年の国際収支(政府特別取引を含む表面収支)の赤字を19億ドル(昨年推計26億ドル)とする見通しを発表した。これによれば、貿易収支は昨年と大差がないが、海外軍事支出、対外長期証券投資および短期資本流出の減少を合計約9億ドルと見込んでいる。このうち対外長期証券投資については、金利平衡税法の実施とともに起債が再び増加、年間10億ドル(昨年推計14億ドル)に達しよう、とみているのが注目される。

金利の上昇傾向続く

昨年9月以降12月初めまで1億ドルを下回る水準で推移した自由準備は、その後2億ドル内外の高水準を続け注目されたが、1月22日に終わる週には再び約1億ドルに減少した。12月に自由準備が増加したのは恒例の年末資金供給の円滑化をはかったものであり、また1月中旬まで高水準が続いたのは、東部地区の豪雪によりニューヨークにおける小切手取立てが遅れ、連銀の取立て代り金信用供与つまりフロート資金供給が増大したためとみられる。かかる自由準備の一時的な増加は連邦準備当局の引締め政策がきめ細かく行なわれていることを示すものであろう。ちなみに年初来1月22日までの間に連銀は市場調整のため約9億ドルの財務省証券売却を実施している。

このような引締め基調を反映して、季節的には金融緩和期を迎えたにもかかわらず、短期市場金利は引き続き強調裡に推移し、TB(3ヵ月物)の入札レートも12月の平均3.52%から1月にはいり3.53~3.54%とわずかながら上昇した。また1月早々には譲渡可能定期預金証書(C.D.)の流通市

場利回りが0.05%上昇したほか、月央には銀行引受手形の割引レートも $\frac{1}{8}$ %方上昇している。

他方長期金利もじり高をたどっている。長期国債利回りをみると11月4.10%、12月4.14%から1月央には4.16%に上昇しており、また1月に発行されたニューヨーク電話会社の担保付社債(借換え)の実質利回りは4.57%とプライム・ローン・レートを上回るに至ったと伝えられる。

このような長期金利上昇は、一つには最近発表された財務省の期限前借換の条件(金額47.5億ドル、借換え金利 $4\sim 4\frac{1}{4}$ %)によるものであるが、基本的にはやはり最近の経済活況に伴う資金需要の増大を反映したものとみるべきであろう。たとえば1月1日に終わる週のニューヨーク市所在主要銀行の事業貸出増加額は484百万ドルに達し、週間増加額としては史上最高を記録している。その後は季節的要因もあり事業貸出は減少しているが、減少のテンポは前年を下回り、依然資金需要は旺盛とうかがわれる。このためすでに商業銀行による長期債売却が行なわれているが、この傾向は当分続くものとみられ、また前述のごとき起債利回りの上昇に伴って銀行貸出に対する需要は一段と増加が予想される。したがって長期金利も含めた事業貸出金利は今後上昇気配にあり、一部にはいずれプライム・ローン・レート(現在4.5%)にも影響があるとの観測も生じている。

なおニューヨーク連邦住宅貸付銀行は、1月16日、加盟貯蓄貸付組合に対する短期貸出金利の引上げを発表した。これによると1年以下の短期貸出金利は現行の4%から $4\frac{1}{8}$ %に引き上げられ、新規貸出については1月16日から、既貸出には2月1日から適用されることとなった。この金利は通常の事業貸出金利とは必ずしも同一ではないが、その引上げはやはり資金需要の旺盛さに対応してとられた措置とみてさしつかえあるまい。おりからマーチン連邦準備制度理事会会長が1月21日議会公聴会において、資金需給の実勢を反映した金利の自然上昇はさまたげないと、再びその所信を披瀝したのが注目されている。

欧州諸国

◇ E E C

ECSC最高機関、鉄鋼製品輸入関税の引上げを加盟国に勧告

域外諸国からの鉄鋼製品の流入がECSC6か国の鉄鋼業に圧迫を加えているとして、昨年秋以来その対策が検討されていたが、1月15日、ECSC最高機関は次の2点を加盟国政府に勧告するに至った。すなわち、①加盟国政府は2月15日までに輸入鉄鋼製品に対する対外関税(frontier duties)が現行のイタリアの関税水準9%に達するよう必要な立法および行政措置をとること、②鑄鉄鉄(foundry pig iron)については少なくともトン当たり7ドルをさらに課税することである。最高機関の勧告は加盟国に対して拘束力をもつが、これを実施するための方法は加盟国が自由に選択できることになっている。

ECSC当局の説明によれば、今回の勧告の背景には鉄鋼の世界的な供給過剰という一般的要因のほかに、ECSC域内鉄鋼業(とくに西ドイツ、フランス)の不振という特殊要因がある。過去3年間域内の鉄鋼生産は頭打ちを続け、操業度は1961年の96%から63年には84%に低下したが、この主因は安価な域外製品の進出にある。これにはECSC各国の関税水準が他の諸国より低いことも一因となっており(米国8~9%、日本、英国15%)、このため一時的に対抗策をとることもやむを得ないというものである。

今回の措置に対する域外諸国の反応はまだ明らかでなく、米国などが何らかの対抗措置をとるか否かも予測しがたいが、きたる5月に予定されているガットの関税一括引下げ交渉(ケネディ・ラウンド)に与える悪影響を無視しえないとみる向きもある。

共通農業政策など諸提案決定の意義

昨年12月23日、EEC理事会は共通農業政策をめぐり難航を重ねた後に委員会の提出した一連の

提案を一括処理した。決定の内容は次のとおりである。

(1) 1964/65穀物年度の穀物価格を4月15日までに決定するという方針。

(2) 酪農品、牛肉、米に関する共通規則の大綱(4月1日実施予定)。

(3) ケネディ・ラウンドに臨むEECの態度。

これはまず工業製品のうち、関税格差ありと規定された商品については5年間の関税引下げ率を高関税国に50%、低関税国に25%とし、この際の関税格差の基準を①高関税国の関税水準が低関税国の2倍以上で、かつ②双方の格差が10%以上ある場合とする。また農産物も原則として一括引下げの対象に含めるが、その品目および引下げの方法などの細目については今後の検討にゆだねるとするものである。

もっとも理事会の採択した決定事項は細部についてみると技術的調整の余地もかなり残されているようである。なかでも穀物価格の決定方式を従来どおり各国別に定めその幅を次第にせばめていくか、または一挙に単一価格を設定(いわゆるマンスホルト方式)するかという点についても今後の検討にゆだねられている。この意味で、細目決定期限の4月までの討議が注目される(現在、農業特別委員会が残された細部の検討を進めており、2月初めの理事会に提出されることとなっている)。

また農業政策難航の余波を受けて、昨年中委員会から提出された金融政策協調に関する提案、中期経済政策に関する提案などが理事会で未審議のままとなっているが、これらについても各国当局においてかなりの検討が進められている模様である。

◇ 英 国

輸入の増大から貿易収支悪化のきざし

12月の輸出(再輸出を含む)は、前月比14百万ポンド増加して373百万ポンド、輸入は前月比21百万ポンド増加して443百万ポンドとなり、それぞ

れ従来の記録(輸出は8月の364百万ポンド、輸入は11月の422百万ポンド)を更新した。この結果、昨年中の輸出は前年比6.9%増、輸入は同7.2%増となった(以上いずれも通関ベース)。しかし、第4四半期中に限ってみると、輸出は対前期比0.3%増、輸入は同じく2.6%増を示し、ごく最近の傾向としては輸入の続伸と輸出の頭打ちが対照的である。輸出は化学、自動車、繊維などを中心に先行きなお増勢を期待されるが、最近対米輸出を除きEFTA、EEC、スターリング地域向け輸出がやゝ頭打ちの傾向にあることが注目されている。一方、昨年中の輸入の増加は、砂糖など1次産品の価格上昇に加えて下期以降国内工業生産の増大を反映した鉄鉱石、パルプ、原毛など原材料輸入の増加によるものであった。しかも輸入の増加はすでに輸出の増勢を上回っており、この傾向は景気動向の先行きとも関連して今後当分の間続く公算が大きい。したがって、一昨年以來の貿易収支の改善傾向は最近ようやく峠を越した感があり、政策当局としても今後の国際収支悪化、景気過熱を警戒する段階を迎えつつある。すでに一部には公定歩合引上げの機が熟したとみる向きもあり、成行きが注目されている。

政府物価対策に新手——販売価格維持協定の禁止など

ヒース商相は1月15日下院で、政府は企業の独占、合併ならびに取引活動の制限に関する現行の法律を再検討するとともに業者間の販売価格維持(Resale Price Maintenance)のための協定を原則として違法とする立法措置を講ずる用意がある、と発表した。これは後述の所得政策の新展開とも関連するものであって、その趣旨は、英国の小売価格が従来生産者の指示や業者間の協定、独占などにより高水準に維持されて、公共の利益に反するうらみがあつたのにかんがみ、価格を企業の自由競争の下に置きその積極的引下げをはかろうとするものである。

このうち、企業の独占、合併および取引活動の制限については、独占禁止委員会の権限を強化し

ていっそう効果的且つ機動的に行動できるように、公共の利益に反する企業間の動きを監視させる方向で検討する、としているが、法制化されるまでにはなおかなりの時日を要するとみられている。一方、販売価格維持協定の禁止に関する法案は、協定による販売価格の維持を原則的に違法とし、ただ公共の利益に合致するとの判決を得た場合にのみこれを認めるという内容のもので、ヒース首相は同法案をきたる総選挙(4月～6月ごろと予定される)までに議会に提出する旨明言した。販売価格維持協定の対象品目は、現在消費支出の約25%、全小売取引の35～40%に及んでおり、自動車、家具、家庭用器具、ウイスキー、タバコ等々広範にわたっている。本法律が成立するとこれら商品の小売価格は平均5%程度下落するものと予想されている。

本措置を最も歓迎しているのは一般消費者およびスーパー・マーケットであるが、他方マージン低下が予想されるメーカーおよびスーパー・マーケットに太刀打ちできない零細小売業者はこれに対して強硬に反対している。従来からも一部のスーパー・マーケットは、スタンプ利用によるディスカウント・セール(売上高の一定率に相当するスタンプを顧客に寄付、一定額に達すればこれと引き換えて商品を渡す)を行なって販売価格維持協定を逸脱してきたが、今回のヒース声明を機にタバコ、ウイスキーの値上げを実施したところもすでに現れた(ランカシャー地方に32の小売店をもつチェーンストアなど)。これに対しメーカー側は少なくとも本法案の成立するまでの間はかかる値下げは現行協定に違反するとして当該スーパー・マーケットへの出荷を停止するなどの対抗措置を講じている。

今回のヒース提案は、再燃を懸念されるコスト・インフレに対し、当局が断固たる措置をとる決意を表明したものとみられるが、総選挙を控えての思惑もあり保守党内にも反対意見があるので、今後の成行きは予断を許さないようである。

第3段階へ進む所得政策

上記物価対策の打ち出されるに先立って、1月8日モードリング蔵相はNEDC(国民経済発展審議会)の特別会議を開き、妥当な範囲をこえる賃金、利潤ならびに価格の上昇を抑制するため新たに特別機関を設置して検討するよう提案した。この提案は、従来の所得政策が賃金抑制を主眼としていたのに対し、利潤、価格をも抑制の対象とすることによって所得政策の効果をいっそうあげようとするものであった。しかし、超過利潤の抑制方法について疑問がもたれ、また統制価格出現の懸念をいさかきもあって、結論は次回の会合(2月5日)まで持ち越された。

英国の所得政策は、1961年7月ポンド危機対策としてとられた賃金据置き政策にはじまり、62年4月以降は賃金上昇を生産性上昇(2.5～3.5%)の範囲内に押えることを目標とする第2段階に移行してきたが、今回は次の段階として賃金、利潤、価格を総合的に抑制する方向に動きだしたわけである。昨秋来、生産拡大に伴う労働需給の逼迫、企業利潤の回復(63年中前年比4.5%増)を反映して、生産性上昇の範囲をこえる5%以上の大幅な賃上げ(たとえば、フォード自動車、機械造船関係労働者など)が一般化しつつある。幸い当面の物価は、比較的軽微な上昇(昨年9～11月中卸売物価で前年同期比1.5%高、消費者物価で2.1%高)にとどまっているが、事態を放置すれば、コスト・インフレの再燃、国際競争力の低下をもたらす懸念が強い。このような事情が、所得政策新展開の背景とみられる。したがって所得政策の意図するところは、過去の反省(とくに1961年夏の引締め政策)から stop and go 政策を繰返すことなく現在の好況をできるだけ長く維持しようとする点にある。もちろん、さればと云って、モードリング蔵相も述べているように、景気調整のための金利機能を軽視する意図はいささかもなく、所得政策の機能は金融政策を補整する手段として、たとえば金利引上げの際の急激なショックを少しでも緩和するうえで大きな意義があるとき

れている点に注目する必要がある。

なお、株式市場では今回の諸措置をめぐり、企業の利潤低下予想などから相場は低落が続いている。次期選挙で労働党内閣が出現することになれば企業利潤の抑制措置などはある程度避けられまいと予想されていたが、保守党内閣からこれが出されたことは財界にかなりのショックを与えたものとみられている(フィナンシャル・タイムズ工業株価指数、1月23日現在331.8、年初来16.5ポイント下落)。

◇ 西ドイツ

12月中の大幅短資流入から対外準備著増

年間最大の納税・決算期を迎え、昨年12月中の金融市場はかなりひっ迫、また市中銀行による恒例のウインドウ・ドレッシングも盛行したため、国外からの大幅な短資流入が目立った。しかし、11月中旬以降実施されたブンデスバンクの30～59日物政府証券による売オペ(国内余資吸収策)の効果もあって、11月中の短期国外余資運用が比較的少なかったため、12月の短資流入は一昨年(11億マルク、2.8億ドルの流入超)ほどには達しなかった模様である。また、市中金融市場も、上記売オペ証券の償還、年末買オペ金利の引下げ措置などから、一昨年に比べるといくぶん落ち着きみに推移した。すなわち、コール・レート(翌日物)は一昨年には月初から公定歩合を上回ったが、今回は月央以降にはじめてこの現象がみられ、しかも月中通じて2½～3½%と一昨年(3～4%)より低目に落ち着いた。他方為替市場でも、前年より早目にドル、ポンドなどの直物相場が回復、また先物も目立って鎮静化した。

なお、月中上記資本流入のほか、貿易収支の好調もあって、昨年末のブンデスバンクの対外ネット・ポジションは303億マルク(76億ドル、62年末277億マルク、69億ドル)を記録し、61年3月のマルク切上げ直前とほぼ同水準に達した。ただ、マルク切上げ当時の金外貨累積は、主として経常勘定黒字によるものであるのに対し、63年中は資

本収支黒字の影響が大きい(資本収支黒字、20億マルク、5億ドル、経常勘定黒字10億マルク、2.5億ドル、いずれも推定)。

物価は微騰傾向を持続

一方、物価動向についてみると、11月の生計費は112.5(1958年=100)と10月(112.1)に引き続き若干上昇し、また卸売物価も104.0(1958年=100、10月103.9)と前月に比べ微騰した。このように、昨年4～8月に安定ないし下落傾向さえ示した物価が、秋以降微騰に転じたことから、今後の物価動向については警戒論が強まりつつある。

このほどブンデスバンクは、1948年通貨改革以降の生計費の動きに関する特別調査の結果を発表したが、それによると、

- (1) 1948年7月～1963年11月の期間について、生計費は22%(年率1.3%)上昇した、
- (2) とくに、1958～63年の上昇は年率2.3%ともっとも高い(1948～53年0%、53～58年1.9%)
- (3) 品目別には、公共料金などが年率3.8%の上昇でもっとも高く、とくに1958～63年についてみると、サービス・住宅関係の年率3.2%の上昇率が目立っている、

などが指摘されている。したがって、とくにここ数年間における生計費の高騰は、基本的には、国内における労働需給のひっ迫に起因していると考えられる。ただ、諸外国に比べてEEC域内の相対的物価高傾向から西ドイツ貿易収支の黒字が恒常化し、また交換性回復以降資本流入も活発化してきているため、国内にしばしば過剰流動性の懸念が生じているという事実(importierte Inflationといわれる)も否定できない。とくに、国内消費および企業投資など国内需要が台頭のきざしを示している最近の情勢からすれば、金融面から国内物価上昇傾向を抑制する必要は今後ますます高まってこよう。

経済実体面の拡大傾向顕著

11月中の輸出は10月に比しやや減少したものの、輸入もほぼ同程度に減少したため、貿易収支

は前月並みの839百万マルク(210百万ドル)と62年11月比約6倍にも達する黒字を記録した。また、貿易外収支についても、国外旅行のオフシーズン入りを主因に、43百万マルクの赤字と前月に比し大幅に改善した。

国内経済についてても、11月の鉱工業生産指数は327(1950年=100)と前月を9%方上回り、また、これまで不振がみえ始めたことであって、景況の先行きは一段と明るくなっている。さらに、小売売上高も、9月以降続伸を示し、昨年初来停滞を続けてきた消費需要は、このところとみに活発化しているようである。かかる状況の下発表された政府の「1964年経済見通し」(12月発表)では、本年実質経済成長率は昨年を1%方上回る4.5%と見込まれている。

◇ フランス

生産、消費は若干鎮静、物価は依然統騰

11月の生産指数(1959年=100)は133.0と前月(134.5)を久方ぶりに下回った。これは電力部門のストなどの特殊事情によるところが少なくないが、一部にはあいつぐインフレ対策によるビジネス・マインド沈滞化の現われとみる向きもある。生産の中心は相変わらず消費財部門で、反面鉄鋼、機械などの生産財部門は不振の度がいつそう高まり、産業部門間の跛行性が顕著となってきた。他方個人消費の面では12月のパリ主要百貨店売上高は、クリスマス需要期にもかかわらず、前年同月比8.5%増と前月(同4%増)に引き続きあまり好調とはいえず、このため年間の増加率は12%と62年の増加率14%を下回った。このように消費の伸びに若干ながら鈍化傾向があらわれはじめているので、これが今後の消費財生産の増勢鈍化をもたらすことにもなりかねない。

一方問題の物価は、11月中卸売物価0.5%、消費者物価0.6%それぞれ上昇し、騰勢は依然弱まっている(11月末の前年同月比卸売物価4.4%増、消費者物価6.4%増)。これには輸入1次産品

価格の世界的な値上がりの影響があることも見のがせないが、物価凍結策が必ずしも成功していないことの現われとみる向きも一部にある。

金外貨準備は著増するも、貿易収支は赤字基調持続

12月中の金外貨準備は約40百万ドル増加、年末残高は4,457百万ドルとなり、年間増加額は847百万ドル、対外債務の期限前返済282百万ドルを勘案すると実質的に1,129百万ドルの増加となった。しかしこのような大幅な対外準備の増加にもかかわらず、63年中の国際収支は、経常収支黒字の減少を資本収支の大幅黒字でカバーする形となったのをはじめ、次のようなかなりの問題を含んでいる。すなわち①貿易収支は輸入の大幅増加を主因に赤字基調が続いていること(1~11月間の貿易収支赤字27億フラン、約5.5億ドル)、②貿易外収支中大きなウエイトを占める観光関係受超は、フランス人の海外旅行増もあって前年比かなりの減少とみられること、③資本収支のうち長期取引については外資流入のほかにフランス人の在外資産の引揚げ、国内証券投資への転換など一時的要因による受超が目立ってきたこと、などである。

インフレ対策手直しの要求台頭

このように11月から年末にかけてのフランス経済は、生産、消費に鈍化の兆候がみられるにもかかわらず、物価の騰勢が衰えないという好ましくない状態にある。このようなところから、1月14日開かれたフランス経営者評議会(CNPF)総会は、次のような声明を発表し、政府にインフレ対策の手直しを要求した。すなわち、インフレ圧力の主因は財政支出の増加にある(63年1~8月間の前年同期比17%増)。したがって政府はまず何よりも緊縮財政政策をとるべきであって、現在実施されている直接的物価統制は企業利潤を圧迫、合理化投資を阻害し、国際競争力の低下をもたらすものであるから直ちに撤廃するのが望ましい、というものである。

一方政府は、1月初めの閣議で現行のインフレ対策を当分続行することを決定したが、不振の度

一歩具体化したものであるが、内容においてはそれほど目新しいものはいない。

ただ、さきの政策大綱では全く触れられていなかった信用引締めの方針がはじめて明示されている点は、大きな特徴といえよう。もっとも最近フォリッティ予算相が、「いまやイタリア経済は財政金融当局の完全なコントロールの下にある」と述べている点からみて、金融引締めはすでにより強く進められてきているとみられる。昨年9月以降イタリア銀行は、市中銀行に対し短期外資取入規制措置を講じている(9月には口頭で、本年1月には書面で市中に要請)が、これはその1例とみることができよう(この結果市中の対外短期負債超過額は、昨年8月をピークに9月以降減少に転じている——別表参照)。

消費財生産を中心に工業生産さらに上昇

鉱工業生産は9、10の両月中、前年同月比それぞれ12.6%、10.0%増と依然としてかなりの高水準にあり、1963年年間上昇率は8~9%とほぼ前年程度に上ることが確実視されるに至った。生産上昇の中心は引き続き消費財で、なかでも食料品、自動車などの大幅上昇が目立ち、反面投資財の生産は新規投資の停滞から依然伸び悩みを続けている。なかんずく鉄鋼生産は11月、前年同月比1.4%の減産をすら示した。

なおISCO(国民経済研究所)のビジネス・サーベイによると、各月末における向こう3か月間について、生産の増加ないし横ばいを予想した企業数の割合は、9月末86%、10月末83%、11月末82%と漸減を示しており、この点から高水準を続けてきた同国の生産も逐次上昇鈍化をたどるのではないかとみられる。

アジアおよび大洋州諸国

◇ イ ン ド

工業生産刺激策打ち出す

インドの工業生産は、開発計画の推進にもかかわらず、依然格別の伸長をみるに至っていない。

すなわち最近の生産状況を見ると、アルミニウム、鉄道車両、化学など一部の分野では前年比2割以上の増産を示しているが、大宗を占める綿・ジュート製品をはじめ、鉄鋼、石炭などは原材料の不足もあって依然伸び悩み傾向を続けている。結局、工業部門全体としての伸びは、年率約7%と現行5か年計画の年間増加目標11%を引き続きかなり下回っている。

このため現行計画の完全遂行はもはやほとんど期待できないとみられ、計画の一部手直しは不可避との見方も生じている。こうした情勢を背景に政府は昨年12月、生産刺激策として、①レーヨン糸、ソーダ灰、カーバイドなど工業用原料16品目に対する価格統制の撤廃、②工場新設ならびに資本発行に対する要許可限度額の引上げ(従来の1件1百万ルピー以上を1件2.5百万ルピー以上に引上げ)、などの措置を打ち出すに至った。

今回の措置について、政府筋では、生産増強により物資の供給増加をはかることが物価抑制のためにも必要であると説明しているが、一般には当面これによって最近目立っている物価の上昇傾向が拍車される懸念が強いとみられている。

なお、政府は経済開発を金融面から促進するため資金の質的統制を強化することとし、このため準備銀行の民間金融機関に対する権限を大幅に拡大する法案を議会に提出している。

外貨事情はやや持ち直し

貿易の動向をみると、輸出は茶、ジュート製品などを中心に昨年初来順調に伸長、1~9月で1,171百万ドルと前年同期を12%方上回った。これには、輸出税の撤廃(茶)、準備銀行による輸出ユーザンス手形の買取り実施など、昨年初来あいついでとられてきた輸出促進策が大きなきさえとなっている。一方輸入も、外貨割当の削減などにより1,576百万ドルと前年同期並みにとどまったため、結局入超額は405百万ドルと前年(532百万ドル)に比べかなりの減少をみた。

この間、一昨年11月ボトム(503百万ドル)に落ち込んだ金外貨準備は外国援助資金の流入増加も

あって、昨年初来漸増、9月末の残高は561百万ドルとやや持ち直しをみせている。

◇ カンボジア

経済情勢は不安定

カンボジアでは、一昨年来通貨の増発、物価上昇など経済の不安定要因が増大、金外貨準備もこのところ低水準に低迷しているが、こうした経済の悪化傾向は依然改善の気配を示していない。

すなわち、通貨発行高は、経済開発計画(1960～64年)の本格化、国防費の増大などに伴う財政赤字の累増を主因に、昨年1～8月中に22%方の大幅増加(前年同期18%増)となった。また物価も一昨秋の米穀の豊作にかかわらず、輸入制限や物資の売り惜しみからガソリン、砂糖などを中心に上昇を続けている模様である。

一方、貿易面をみると、輸出は昨年初来米穀を中心に増加に転じたが、その後出来秋の減産懸念に伴う米穀輸出の停止から減少、一方輸入は工業化推進に伴う資本財の増加もあって高水準を続けている。この結果、金外貨準備は9月末95百万ドルと、依然ここ数年來のボトム(2月94百万ドル)に近い水準にある。

米国援助の受入れ拒否と国有化の動き

このような情勢のなかにあつて、カンボジアでは、隣国南ベトナムのクーデターを契機として対米不信感が増大、昨年11月、米国からの援助受入れ拒否を宣言するに至った。もともと同国は貿易収支の構造的な不均衡に加えて、財政が恒常的に赤字を続けており、その補てんは外国、とくに米国からの援助(54年7月独立以来の受入れ額350百万ドル、外国援助総額の約8割)に依存してきた。

こうした事情から同国では、米国援助の肩代りを中共、フランスなどに求めているが、年間約30百万ドルに及ぶ米国援助を全面的にこれらの国の援助に切り替えることは到底困難とみられ、今回の援助受入れ拒否が同国経済の不安定を拍車する結果となることが懸念されている。

なお、政府は米国援助拒否に続いて外国貿易の

国営化、銀行の国有化方針を次のとおり発表した。

(1) 貿易の国有化を64年1月1日から実施する。このため、輸出入業務のいっさいを行なう国家輸出入公社を新設する。

(2) カンボジア国立銀行(半官半民の中央銀行)を全額政府出資の国家銀行(Banque d'Etat)に改組する。また民間の商業銀行業務を64年7月1日以降禁止し、その業務を国家銀行に兼営させる一方、クメール銀行(現地系の民間商業銀行)を国営の外国為替専門銀行とする。

これは同国経済の実権を握る華僑勢力(商業資本の約9割を保有)を駆逐し、カンボジア人の手による経済建設を進めようとする意図からでたものとみられる。

◇ 豪 州

外貨準備の増勢顕著

豪州の国際収支は、引き続き好調を続けている。

まず、昨年下半年の貿易動向をみると、輸出が羊毛市況の堅調持続と共産圏向け小麦の増加にささえられて1,516百万ドル(前年同期比35%増)と増勢を一段と強めたのに対し、輸入は1,234百万ドル、前年同期比6%増と比較的落ち着いた動きにとどまった。この結果、貿易収支尻では282百万ドルの大幅黒字を示現(前年同期は44百万ドルの赤字)、さらに景気上昇に誘発された民間外資の流入増加も加わって、外貨準備は11月末1,689百万ドルと、未曾有の高水準に達した(従來のピーク、1951年6月1,612百万ドル)。

予防的引締めへ転換

このような国際収支の好調に加え、選挙対策として編成された拡大予算の影響もあって、同国経済は、このところ拡大歩調を速め、とくに国内流動性の増加が目立ってきている。

すなわち、昨年7～10月の預金(貯蓄銀行を含む)増加額は193百万豪ポンドと前年同期を3割方上回ったほか(10月末残高は前年同月比+10%)、

商業銀行貸出の大宗を占める当座貸越の未使用額も限度額の引上げから大幅に増加、10月末846百万豪ポンドと、既引出し残高の83%(前年同期74%)に達している。さらに商業銀行の流動比率は、11月末27%(慣行による最低比率は18%)と、前年同月末のそれを3%方上回り、貸出余力の増加が目立っている。

こうした状況から、準備銀行は、先行き景気過熱のおそれが強いとして、昨年10月末商業銀行に対して貸出限度額の引上げ抑制を要請、続いて、本年1月8日には支払準備率の引上げ(要録参照)を実施するなど、早めの景気調整策を進めている。

共産圏諸国

◇ 中 共

昨年の経済情勢と本年の方針

中共の機関紙人民日報は、恒例により元旦の社説において、昨年の経済情勢と本年度の基本的方針とを明らかにしたが、その論調は数年来の年頭社説に比べ、かなり明るさを増しており、今後政策面で若干積極性を加える意図のあることを示唆している。

すなわち、まず昨年の中共経済は全面的に好転しはじめ、とくに工業生産が、農業関連部門を中心として着実に上昇しはじめたことを強調、前年に比べて化学肥料が約4割方、農業用機械が約2割余のともに増産となったことを明らかにしている。

ついで、こうした好転の理由として、「農業を基礎とし、工業を導き手とする」基本方針および「自力更生」の方針の成果をあげ、本年も基本的にはこれらの方針を踏襲する旨を表明している。

その具体的方策として、①農業生産を可及的すみやかに安定させるため比較的條件の良い地区を選定して、重点的に農地改良や水利建設を推進する、②農業以外の部門では、農業支援態勢を一段と強化する、③工業面では技術水準の向上に力を

注ぎ、品種の増加、品質の改善をはかるなどの諸点をあげている。

なお、これと並行して、全国的に社会主義教育運動を展開することを明らかにしているが、これは数年来とられてきた自留地の復活、自由市場の容認などの措置によって発生しつつある資本主義的傾向を精神面から抑制しようとするものであろう。

ともあれ、以上のように中共が本年の経済政策について、若干ながら積極性を打ち出し、ことに数年来ほとんど中止してきた建設投資を増大しようとしていることはきわめて注目されよう。

この結果、資本財を中心とした輸入需要も漸次増大するものと予想されるが、中ソ関係の改善が依然期待薄の状況にあるため、中共は自由諸国との貿易拡大にいつそう努力していくものとみられている。すでに中共は昨秋ごろから、わが国をはじめオランダ、英国、フランス、イタリアなどから、化学繊維、肥料などのプラント買付けを実施しているが、こうした動きは今後さらに強まるものとみられる。

◇ ソ 連

昨年12月16～19日のソ連最高会議で1964～65年の国民経済発展計画および国家予算が承認された。この2ヵ年計画は、同会議の直前に開かれた党中央委員会総会において決定された化学工業発展7ヵ年計画(1964～70年、要録参照)の基本方針を織り込んで作成されたもので、化学工業の全面的発展と農業生産の増大による国民生活の向上を重視している。

国民経済発展計画

まず1964、65年の工業生産の目標増加率をみると、次表のように2年間で17.5%と従来同様やや控え目に決定されており、その目標が遂行されると、現行の7ヵ年計画(1959～65年)全体の目標が達成されることになるとされている。

つぎに部門別目標増加率をみると、化学工業は36%増(うち鉱物性肥料75%増、農業100%増、プ

工業生産増加率

(前年比増%、かっこ内は目標)

	1959年	1960年	1961年	1962年	1963年	1964年 ~65
工業総生産	11.0 (7.7)	10 (8.1)	9 (8.8)	9.5 (8.1)	8.5 (8.5)	(17.5)
生産財 うち	12.0 (8.1)	11 (8.8)	10 (9.9)	10 (8.8)	10 (8.5)	(18.6)
消費財	10.3 (6.6)	7 (6.4)	7 (6.6)	7 (6.6)	5 (6.3)	(14.5)

ラスチック65%増)、またこれに関連する化学・石油設備は50%増、精油工業は29%増とかなり大幅な増産が見込まれている。

一方、従来重視されてきた鉄鋼と石炭は、銑鉄12%、鉄鋼13%、圧延鋼11%、石炭14.3%と過去の増加率よりも低く押えられているのが注目される。

工業投資計画においても、以上の化学工業重視の方針を反映して、化学工業への投資が大幅に増加しており、1964年は21億ルーブル、前年比44%増、1965年は28億ルーブル、同じく32%増(1963年は15億ルーブル)となっている。しかも、この投資額の40%が鉱物性肥料と農業の生産に向けられることになっている。

この間、農業生産については、穀物生産を1962年の147百万トン(ソ連史上最高水準)から1965年には174百万トンに引き上げることが計画されている。

このため1964、65年の農業投資総額は、7ヵ年計画当初の4年間(1959~62年)の100億ルーブルから115億ルーブルに増額され、農地の灌漑施設、畜舎建設、機械化などの費用に充当されることに

なっている。

国家予算

1964年度、65年度のソ連国家予算をみると、まず1964年度は歳入総額919億ルーブル(前年比4.8%増)、歳出総額914億ルーブル(前年比6.0%増)、差引き歳入超過5億ルーブル、また1965年度は歳入総額1,012億ルーブル(前年比10.1%増)、歳出総額1,004億ルーブル(前年比9.8%増)、差引歳入超過8億ルーブルとなっている(要録参照)。

歳入の大半は利潤控除と取引税とで占められるが、利潤控除の割合が年々増大するのに対し、取引税の割合は相対的に縮小しているのが注目される。これは最近の利潤重視政策による企業利潤の増大傾向を反映するものとみられる。

一方歳出の大半は国民経済消費と社会文化費で占められているが、1964年度の国民経済費は387億ルーブルで前年度の345億に比べて12.2%の増加となっている。その内容をみると、上述の化学工業重視政策を反映して次の点が注目される。すなわち、(イ)化学工業費が1964年48%、65年36%とそれぞれ増大が見込まれていること、(ロ)農業発展費(自己資金を含む)が1964年119億ルーブル、65年128億ルーブルとそれぞれ前年比で22.5%、7.6%の増大が予定されていること、(ハ)鉱物性肥料倉庫の建設費として260百万ルーブルが計上されていることである。

なお、1964年度の国防費は4年ぶりに前年比6億ルーブル削減され、133億ルーブルとなったが、これは最近における国際情勢の緊張緩和を反映したものであろう。